

第4回 産業構造審議会 商務流通情報分科会 次世代半導体等小委員会

議事要旨

- 日時：令和7年7月4日(金) 10時00分～12時00分
- 場所：経済産業省本館12階会議室及びTeams
- 出席者：
【委員】大橋委員長、財満委員、黒部委員、森委員、家森委員、滝澤委員、引頭委員
【経産省】野原局長、奥家審議官、西川審議官、金指課長、南部課長、清水室長 他
【オブザーバー】IPA 清水理事、内田上席執行役員
- 議題：改正情促法等の施行・運用に向けた制度設計について
- 議事概要
議題について、清水室長より説明がなされ、議論が行われた。
委員からの主な発言は、以下の通り。

○複数のラインやプロジェクトがある場合、会社全体の価値を見るだけではなく、それぞれのプロジェクトについて、何年で回収できるかや何年後にどの程度のキャッシュが見込めるかなどを把握することが重要。

○当面の目標は2ナノの研究開発・量産化だが、あわせてその次の世代の開発も実施していくことが重要。その際、次の世代の開発をどのような体制で取り組むのかが重要であるため、「技術開発に係る計画」だけでなく、「体制」も確認すべき。

○チップレットであれば、レガシー半導体や高速メモリ等の入手可能性も重要であるため、他の企業等とのアライアンス状況についても確認しておく必要があるのではないかな。

○技術開発の一丁目一番地は「人材」だと考える。その際、優秀な人材を採用して確保するが次々辞めていくという状況は望ましくなく、技術を積み重ねて継続的な事業展開につなげるためには、人材を確保して育成することが重要。2nm世代だけでなく、それ以降の世代の開発を担う人材がちゃんと育成だけできるようなシステムになっていることを確認する必要がある。

○財務計画について、応募企業がつくったものを提出するだけでいいのかな。プロジェクトの規模も大きいため、第三者によるデューデリジェンスの結果も審査・評価の対象とすべきなのではないかな。

- BCPについては、計画を策定するだけでなく、リスク管理やリスクマネジメントとの観点を含め多角的に評価すべき。
- 平時の安定調達だけでなく、災害や品質管理上の問題が発生した非常時であっても、サプライチェーンを回復し、また維持する能力があるかどうかというところは非常に重要な評価ポイントと思う。
- 研究開発、事業、財務と言った各側面の整合性が取れているかどうかはしっかりと検証すべき。
- 技術開発の審査・評価においては、他社をベンチマークとして競争力があることを見るべき。いつ他社にキャッチアップし、どのように競争力を獲得するのかをロードマップの形で示してもらい、状況の変化に応じて常にアップデートしながら適切性を検証していくことが必要。
- 経済波及効果については、雇用創出、投資誘発、関連産業への波及等についてしっかり計画に記載いただくことが重要ではないか。プロジェクトの大きな目的は、先端半導体を日本で生産すること自体ではなく、それが国内のデータセンター、車、ロボット等の幅広い産業で活用され、我が国全体に波及していくこと。応募する事業者は、このような政策的な側面に対する貢献についても、しっかり主張してもらいたい。
- 「金融支援に当たっての考え方」の中の「保有株式の処分の基準」について、これまで議論しているように政府保有株式は中長期的に処分していくこととするのであれば、株式市場と事業者の経営状況だけでなく、他の出資者についても触れるべき。
- 「指定高速情報処理用半導体の指定（案）」について、意図している制度の趣旨に照らして定義が過度に限定されたものとなっていないか、確認してほしい。

以上

お問い合わせ先

商務情報政策局情報産業課・総務課

電話：03-3501-1511（内線 3981・3951）